



都市農地の減少を抑える相続税の改正を

～都市農地保全推進自治体協議会が緊急要望書を提出～

18日、「都市農地保全推進自治体協議会」（会長：練馬区長 志村 豊志郎）は、自由民主党本部において、党税制調査会会長に対し、現在行われている相続税の見直しにあたっては、都市農地（市街化区域内農地）の減少を抑え、豊かさや潤いを実感できる都市環境をできる限り次世代へ残せるような改正となるよう要望した。

都市農地は、農産物の供給に加え、都市の環境保全、防災、食育など多面的な機能を持ち、都市住民にとって重要な財産となっている。一方、農地は年々減少し続けており、その原因の一つとして相続税の負担が挙げられている。

同協議会は、都市農地をもつ東京都内の38基礎自治体で構成され、都市農地の保全を目指し、取り組みを進めている。昨年11月にも、都市農地の保全に向け、国に対し、相続税納税猶予制度を堅持すること、農業経営に欠かせない農業用施設用地や屋敷林について、相続税の支払負担を軽減する措置を講じることなどの要望を行った。

今回、自由民主党税制調査会において、相続税の課税強化につながる制度改正が検討されていることから、党税制調査会に対し、改めて都市農地の役割、大切さを訴えるとともに、検討にあたっては都市農地の減少を抑えられる配慮を行うよう要望した。

【都市農地の現状】

都市（特に市街化区域内の）農地は、都市に暮らす消費者に対して、生産者の顔が見え安心できる新鮮な農産物を供給するとともに、野菜作りや果実の摘み取りを体験する場や食育を推進する場となっている。また、都市のヒートアイランド現象を緩和し、都市型水害や火災延焼による被害を軽減する場にもなっている。このように、農業・農地が持つ多面的機能には、都市において大きな役割があるにもかかわらず、都市の農地は高い地価による高額な相続税の負担等により減少が続いており、極めて憂慮すべき状況となっている。

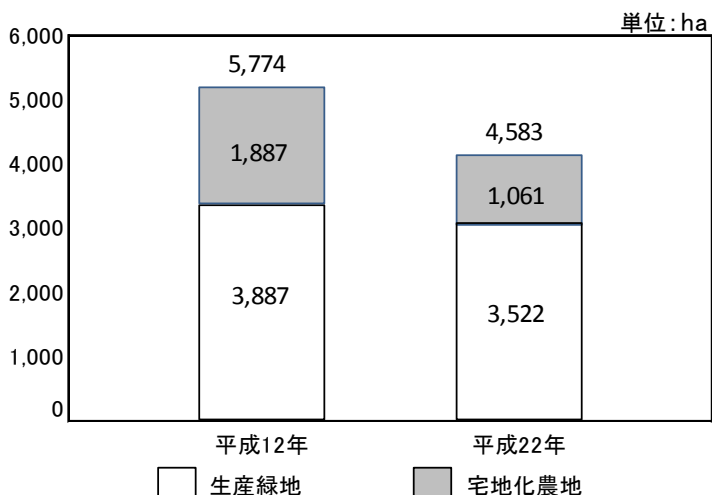
【東京都の農地面積】

東京都全体では、市街化区域内の農地（生産緑地及び宅地化農地）は、10年間で1,191ha減少し、平成22年の農地面積は4,583haとなっている。

【緊急要望内容】 別紙資料のとおり

【問い合わせ】

都市農地保全推進自治体協議会事務局
（区民生活事業本部 産業経済部
都市農業課 農業振興係）
電話 03-5984-4759



東京都「東京農業振興プラン」から作成

平成 25 年 1 月 18 日



自由民主党税制調査会

会長 野 田 毅 様

都市農地保全推進自治体協議会

会長 志 村 豊志郎



都市農地保全を推進するための相続税改正に関する緊急要望について

平素から、基礎自治体の行政運営並びに都市部の農業振興・農地保全施策につきまして、特段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、農産物の供給に加え、都市の環境保全、防災、食育など多面的な機能を有する都市農地は、都市住民にとってかけがえのない存在であります。しかし、都市農地は年々減少が続いており、その原因の一つとして相続税の負担があります。そこで、都市農地（市街化区域内農地）を持つ基礎自治体が連携して都市農地保全を目指して取り組む「都市農地保全推進自治体協議会」では、国に対し、相続税納税猶予制度の堅持とともに、農機具倉庫など農業用施設用地や屋敷林についても農業経営に欠かせないことから相続税の支払負担を軽減する抜本的な措置を講じるよう、要望してまいりました。

我々、人口 980 万人超を有する都市農地保全推進自治体協議会は、都市住民の切実な要望である都市農地の保全に向け、最大限の努力を続けております。

現在、税制改正における相続税の取り扱いについて、御党におかれましてご協議されていることと存じますが、こうした状況をご賢察の上、相続税の改正につきましては、特段のご配慮をいただき善処されるよう要望いたします。

本会会員自治体

昭島市 あきる野市 足立区 板橋区 稲城市 江戸川区 青梅市
大田区 葛飾区 清瀬市 国立市 小金井市 国分寺市、小平市
狛江市 杉並区 世田谷区 立川市 多摩市 調布市 中野区
西東京市 練馬区 八王子市 羽村市 東久留米市 東村山市
東大和市 日野市 日の出町 府中市 福生市 町田市 瑞穂町
三鷹市 武蔵野市 武蔵村山市 目黒区